

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主として日本の株式を実質的な投資対象とします。 ②当社独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。 ③SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンドとSJAMスモールキャップ・マザーファンドへの投資割合は、基準配分比率である50：50となるよう継続的に調整します。	
主要投資対象	S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド	「SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド」および「SJAMスモールキャップ・マザーファンド」受益証券
	S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド	わが国の株式
	S J A M スモールキャップ・マザーファンド	
主 組 入 制 限	S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	S J A M スモールキャップ・マザーファンド	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

SOMPO日本株
バリュース・プラスファンド
〈愛称〉バリュース・マイスター

第6期（決算日 2022年9月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SOMPO日本株バリュース・プラスファンド」は、このたび第6期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 騰 金 落	中 率	(配当込み) 騰 落 中 率			
	円	円		%	%	%	%	百万円
2期(2018年9月6日)	13,186	0	7.7	2,492.99	8.6	94.1	—	32
3期(2019年9月6日)	10,936	0	△17.1	2,318.65	△7.0	94.4	—	30
4期(2020年9月7日)	10,857	0	△0.7	2,490.53	7.4	96.1	—	38
5期(2021年9月6日)	13,858	0	27.6	3,226.35	29.5	97.9	—	59
6期(2022年9月6日)	14,733	0	6.3	3,118.76	△3.3	97.2	—	74

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		(配当込み) 騰 落 率			
(期 首)	円	%		%		%	%
2021年9月6日	13,858	—	3,226.35	—	97.9	—	—
9月末	13,996	1.0	3,234.08	0.2	97.0	—	—
10月末	13,652	△1.5	3,188.28	△1.2	97.1	—	—
11月末	12,872	△7.1	3,073.26	△4.7	96.7	—	—
12月末	13,452	△2.9	3,179.28	△1.5	98.4	—	—
2022年1月末	13,700	△1.1	3,025.69	△6.2	97.6	—	—
2月末	13,951	0.7	3,012.57	△6.6	98.0	—	—
3月末	14,102	1.8	3,142.06	△2.6	94.9	—	—
4月末	14,123	1.9	3,066.68	△4.9	95.4	—	—
5月末	14,190	2.4	3,090.73	△4.2	96.4	—	—
6月末	14,538	4.9	3,027.34	△6.2	97.8	—	—
7月末	14,717	6.2	3,140.07	△2.7	97.6	—	—
8月末	14,958	7.9	3,177.98	△1.5	97.1	—	—
(期 末)							
2022年9月6日	14,733	6.3	3,118.76	△3.3	97.2	—	—

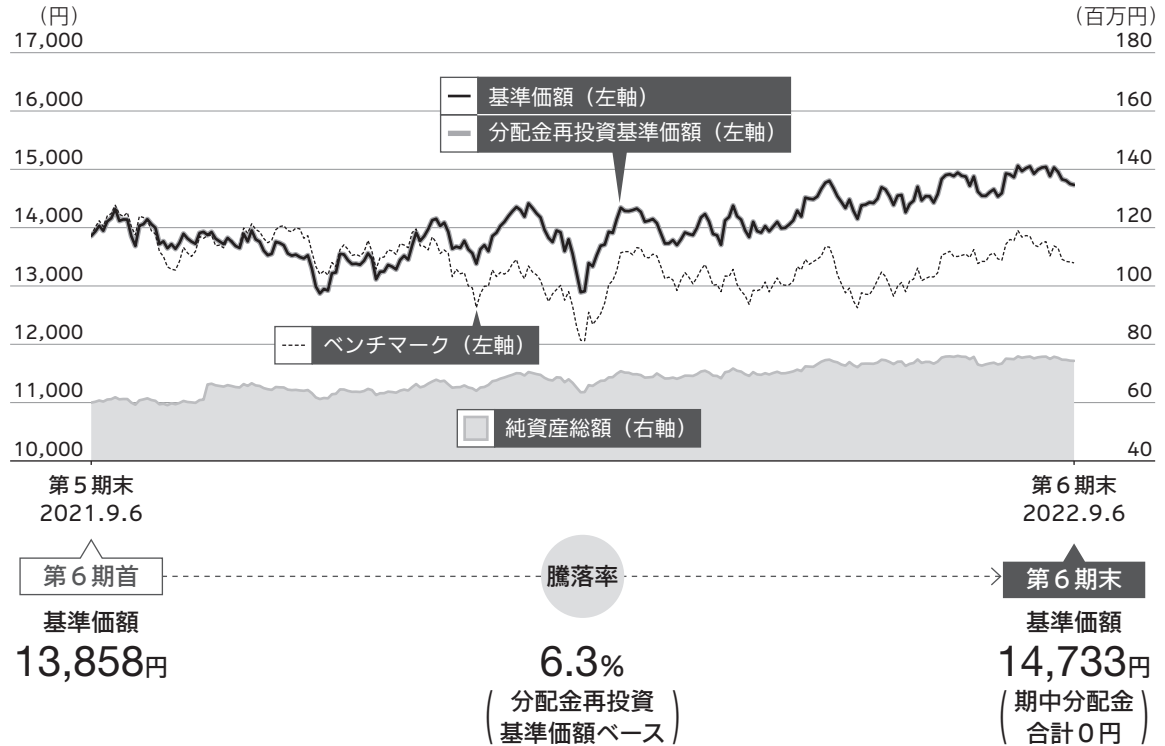
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2021年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

期中の騰落率は+6.3%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が下落する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期中の騰落率は+10.7%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が下落する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。個別銘柄では、日揮ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有がプラスに寄与しました。

S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

期中の騰落率は+4.7%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が下落する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。個別銘柄では、クレディセゾン、シチズン時計などの保有がプラスに寄与しました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは5.6%の下落となりました。

期初は南アフリカでのオミクロン株の発見やFRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐと見られたことなどを背景に下落しました。その後もウクライナをめぐる地政学リスクや上海における都市封鎖を背景とした中国景気減速観測などから下落しました。期末にかけては、約40年ぶりの高い伸び率となった米国CPI（消費者物価指数）などを背景としたFRBの積極的な金融引き締めスタンスや各国中央銀行の積極的な利上げを背景とした景気減速懸念の高まりが下押し圧力となった一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。



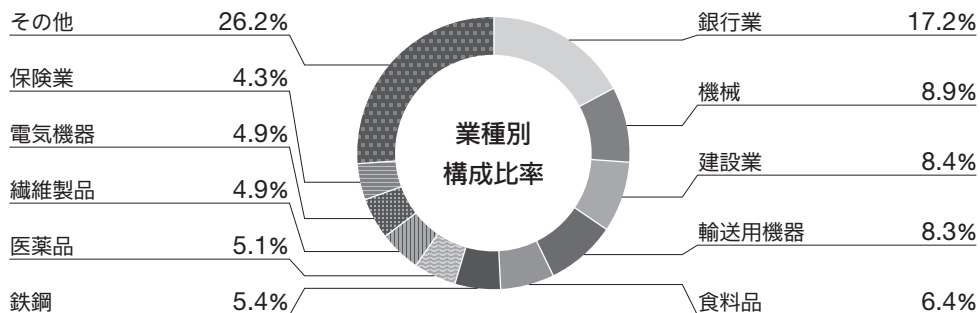
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.7%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、麒麟ホールディングス、王子ホールディングス、THKなどでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本電信電話、味の素、日本たばこ産業などでした。



注1. 比率は、第6期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。



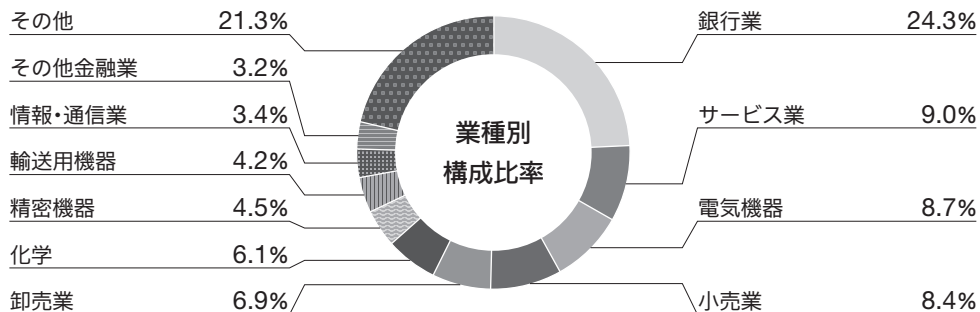
S J AMスモールキャップ・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.6%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、エン・ジャパン、UTグループ、森永乳業などでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、H.U.グループホールディングス、ひろぎんホールディングス、日鉄ソリューションズなどでした。



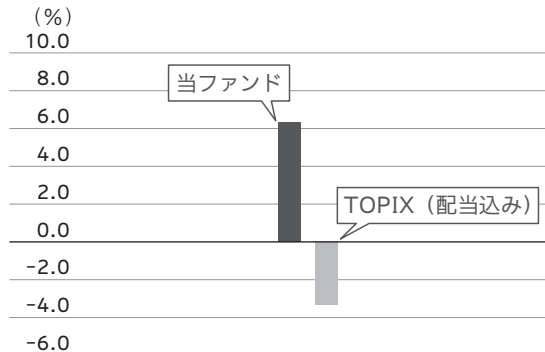
注1. 比率は、第6期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX配当込み）の騰落率（－3.3％）を9.6％上回りました。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析等についてご説明致します。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



第6期
2021.9.7～2022.9.6

SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（＋7.6％）を3.1％上回りました。

業種要因では、化学、サービス業のアンダーウェイトや繊維製品のオーバーウェイトなどがプラス要因に、卸売業のアンダーウェイトや食料品、鉄鋼のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。個別銘柄では、日揮ホールディングス、キリンホールディングスのオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがプラス要因に、サワイグループホールディングスのオーバーウェイト、東京海上ホールディングス、三井物産のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

SJAMスモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（－4.2％）を9.0％上回りました。

業種要因では、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス要因、陸運業、非鉄金属、倉庫・運輸関連業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、シチズン時計、クレディセゾン、七十七銀行のオーバーウェイトなどがプラス要因、森永乳業、日本ライフラインのオーバーウェイト、三菱自動車工業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1 万口当たり・税引前)

項目	第 6 期 2021.9.7～2022.9.6
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,733

注 1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注 2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注 3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針



SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

今後も、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。



S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。



S J AMスモールキャップ・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第 6 期 2021.9.7～2022.9.6		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	174円	1.243%	$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率 (年率)} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,020円です。
(投信会社)	(77)	(0.550)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(93)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.121	$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(17)	(0.121)	
(c) その他費用	2	0.015	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	193	1.379	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

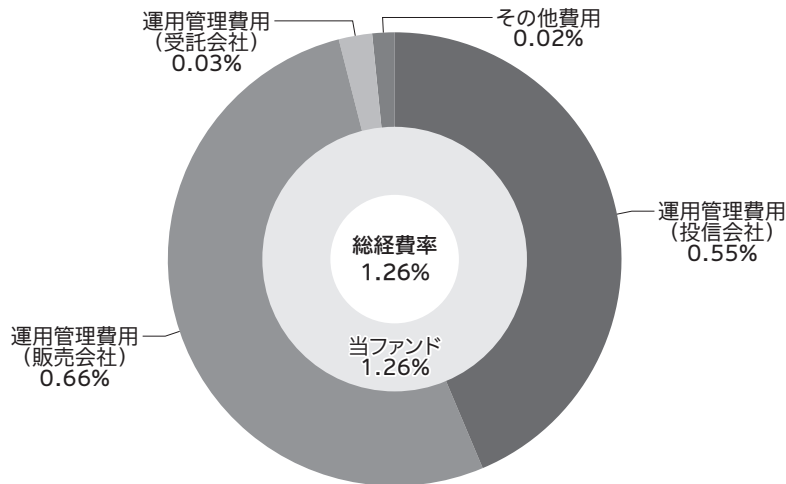
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.26%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月7日～2022年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド	2,950	6,465	1,321	2,964
S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	2,756	7,464	732	2,030

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド	S J A Mスモールキャップ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	55,424,126千円	14,985,195千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,347,872千円	12,159,266千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95	1.23

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月7日～2022年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド	13,869	15,498	36,991
S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	10,958	12,982	36,566

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	36,991	49.5
S J A M スモールキャップ・マザーファンド	36,566	48.9
コール・ローン等、その他	1,211	1.6
投資信託財産総額	74,768	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	74,768,112
コール・ローン等	1,210,194
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド(評価額)	36,991,674
S J A M スモールキャップ・マザーファンド(評価額)	36,566,244
(B) 負債	453,649
未払解約金	249
未払信託報酬	448,104
未払利息	3
その他未払費用	5,293
(C) 純資産総額(A－B)	74,314,463
元本	50,439,798
次期繰越損益金	23,874,665
(D) 受益権総口数	50,439,798口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,733円

(注1) 信託財産に係る期首元本額43,295,832円、期中追加設定元本額11,842,113円、期中一部解約元本額4,698,147円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4733円

○損益の状況

(2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 746
支払利息	△ 746
(B) 有価証券売買損益	5,035,909
売買益	5,263,256
売買損	△ 227,347
(C) 信託報酬等	△ 857,679
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,177,484
(E) 前期繰越損益金	3,935,355
(F) 追加信託差損益金	15,761,826
(配当等相当額)	(3,538,150)
(売買損益相当額)	(12,223,676)
(G) 計(D＋E＋F)	23,874,665
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	23,874,665
追加信託差損益金	15,761,826
(配当等相当額)	(3,552,656)
(売買損益相当額)	(12,209,170)
分配準備積立金	8,112,839

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2021年9月7日～2022年9月6日) は以下の通りです。

項 目	2021年9月7日～ 2022年9月6日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,791,352円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	2,386,132円
c. 信託約款に規定する収益調整金	15,761,826円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	3,935,355円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	23,874,665円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,733円
g. 分配金	0円

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2022年2月21日）

＜計算期間 2021年2月23日～2022年2月21日＞

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2018年2月20日)	20,193	10.5	1,262.69	11.2	99.1	—	39,957
13期(2019年2月20日)	18,176	△10.0	1,194.37	△5.4	99.0	—	28,746
14期(2020年2月20日)	18,242	0.4	1,222.62	2.4	98.5	—	34,453
15期(2021年2月22日)	19,541	7.1	1,320.04	8.0	99.0	—	32,647
16期(2022年2月21日)	22,453	14.9	1,498.62	13.5	98.3	—	26,905

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	Russell/Nomura Large Cap Value インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(配当を含むトータル リターンインデックス)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年 2月22日	19,541	—	1,320.04	—	99.0	—
2 月末	19,289	△ 1.3	1,291.29	△ 2.2	99.1	—
3 月末	20,986	7.4	1,391.41	5.4	97.9	—
4 月末	20,365	4.2	1,348.61	2.2	98.1	—
5 月末	21,072	7.8	1,389.73	5.3	98.2	—
6 月末	20,692	5.9	1,394.54	5.6	99.1	—
7 月末	20,225	3.5	1,365.67	3.5	99.1	—
8 月末	20,742	6.1	1,388.95	5.2	99.0	—
9 月末	21,802	11.6	1,464.74	11.0	98.2	—
10月末	21,303	9.0	1,443.04	9.3	97.6	—
11月末	20,057	2.6	1,373.10	4.0	97.2	—
12月末	20,864	6.8	1,428.06	8.2	98.6	—
2022年 1 月末	21,615	10.6	1,457.05	10.4	98.5	—
(期 末)						
2022年 2月21日	22,453	14.9	1,498.62	13.5	98.3	—

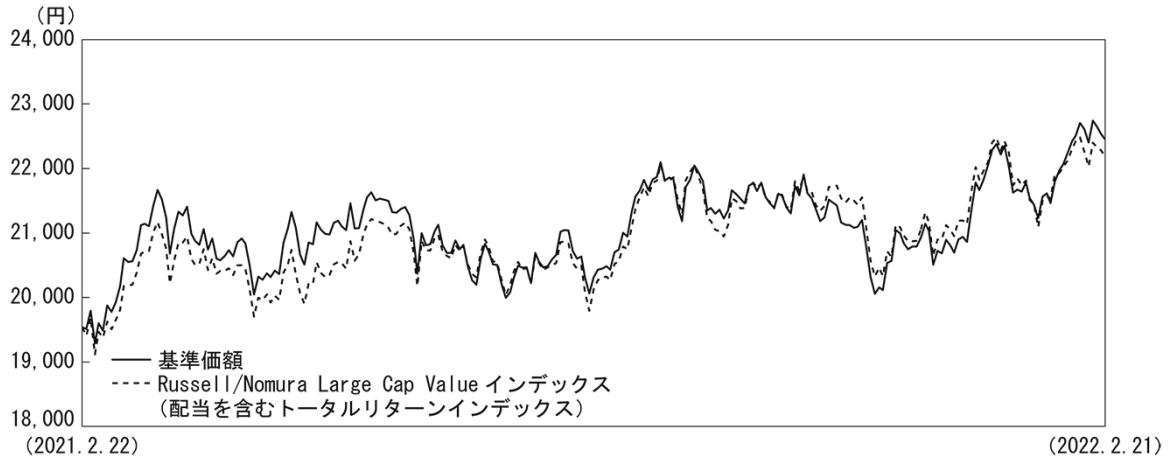
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2021年2月23日～2022年2月21日)

■基準価額の推移



期首：19,541円

期末：22,453円

騰落率：14.9%

・ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2021年2月22日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+14.9%となりました。

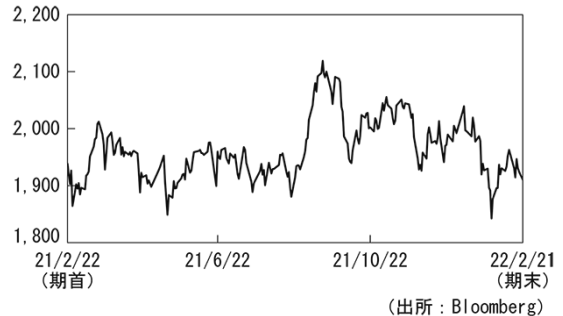
国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本製鉄、第一生命ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、日本電信電話、本田技研工業などがプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは1.4%の下落となりました。

期初は、日本における新型コロナウイルスのワクチン普及の遅れやインフレ懸念が下押し材料となる一方、米国での大型追加経済対策による景気回復期待が支えとなり、横ばい圏で推移しました。その後は、堅調な経済指標や、菅首相（当時）が自民党総裁選への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりなどから株価は上昇しました。期末にかけては、南アフリカでのオミクロン株の発見や、F R B（米連邦準備理事会）が金融政策正常化ペースを加速するとの観測、ウクライナをめぐる地政学リスクの高まりなどからリスク回避の動きが強まり、株価は下落しました。結局、期を通じてTOPIXは下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

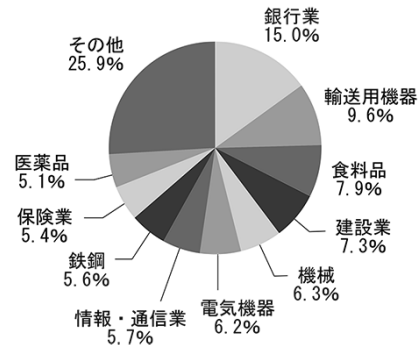
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、THK、スズケン、キリンホールディングスなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、小松製作所、日本電信電話などです。

業種別構成比率



（注1）比率は、第16期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

（注2）端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の騰落率（+13.5%）を1.4%上回りました。

要因別では、業種配分効果はマイナス要因、銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種構成では、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、陸運業のアンダーウェイトなどがプラス要因に、海運業、卸売業のアンダーウェイト、繊維製品のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、日本製鉄、いすゞ自動車のオーバーウェイトなどがプラス要因に、トヨタ自動車のアンダーウェイト、日揮ホールディングス、サワイグループホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.131 (0.131)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	27	0.131	
期中の平均基準価額は20,751円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上場		14,902	25,513,884	18,682	35,665,385

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年2月23日～2022年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,179,270千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,583,742千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月23日～2022年2月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.3%)			
鹿島建設	784.4	571.2	893,928
大和ハウス工業	185.1	111.4	373,412
日揮ホールディングス	828.8	603.5	659,625
食料品 (7.9%)			
ヤクルト本社	67.5	32.7	201,432
麒麟ホールディングス	308.2	538.8	1,084,065

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本たばこ産業	444.9	344.1	799,344
繊維製品 (3.6%)			
東レ	1,437.1	1,435.5	947,430
パルプ・紙 (1.4%)			
王子ホールディングス	—	589.9	357,479
化学 (1.3%)			
積水化学工業	—	182.8	356,460

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (5.1%)			
武田薬品工業	321.5	246.7	861,969
沢井製薬	111.8	—	—
サワイグループホールディングス	—	108.7	480,997
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	109.3	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
A G C	125.6	—	—
鉄鋼 (5.6%)			
日本製鉄	915.7	495.9	1,028,496
ジェイ エフ イー ホールディングス	389.4	260.2	444,161
非鉄金属 (2.3%)			
住友電気工業	619.6	377.5	596,450
機械 (6.3%)			
小松製作所	304.4	—	—
住友重機械工業	141.4	232.2	637,853
日本精工	450	453.1	334,387
T H K	—	259.4	701,417
電気機器 (6.2%)			
日立製作所	146.4	—	—
三菱電機	609.1	191.9	273,457
セイコーエプソン	433	225	413,550
アルプスアルパイン	—	432.1	522,408
スタンレー電気	—	155.6	442,059
輸送用機器 (9.6%)			
日産自動車	771.6	566.5	338,823
いすゞ自動車	400	140.5	230,139
アイシン	—	82.4	360,500
本田技研工業	427.2	325.2	1,190,882
S U B A R U	—	207.2	409,323
電気・ガス業 (2.8%)			

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京瓦斯	308.6	320.3	744,056
大阪瓦斯	128.6	—	—
陸運業 (3.3%)			
東日本旅客鉄道	126.6	70.2	503,544
ヤマトホールディングス	—	168	367,248
情報・通信業 (5.7%)			
日本テレビホールディングス	550.4	400.8	532,262
日本電信電話	685.3	296.8	988,344
卸売業 (4.6%)			
三菱商事	232.7	154.5	627,424
スズケン	—	167.1	602,395
小売業 (—%)			
セブン&アイ・ホールディングス	234	—	—
銀行業 (15.0%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,669	2,671.8	1,974,727
三井住友トラスト・ホールディングス	170.4	124	515,592
三井住友フィナンシャルグループ	476.7	347.1	1,484,546
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
野村ホールディングス	840.9	471.8	253,969
保険業 (5.4%)			
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス	141.4	103	410,146
第一生命ホールディングス	563.4	382.1	1,008,170
その他金融業 (1.6%)			
クレディセゾン	440.5	320.8	435,325
不動産業 (4.0%)			
三井不動産	256	187.2	485,316
三菱地所	302.2	323.3	586,304
合 計	株 数 ・ 金 額	19,458	15,678
	銘柄数<比率>	39	42

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,459,431	97.6
コール・ローン等、その他	651,380	2.4
投資信託財産総額	27,110,811	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,110,811,498
コール・ローン等	354,847,901
株式(評価額)	26,459,431,270
未収入金	243,959,427
未収配当金	52,572,900
(B) 負債	204,985,749
未払金	204,984,875
未払利息	874
(C) 純資産総額(A－B)	26,905,825,749
元本	11,983,429,615
次期繰越損益金	14,922,396,134
(D) 受益権総口数	11,983,429,615口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,453円

(注1) 信託財産に係る期首元本額16,707,102,983円、期中追加設定元本額6,796,516,252円、期中一部解約元本額11,520,189,620円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド(F o F s 用)(適格機関投資家専用)	6,365,381,217円
ハッピーエイジング20	1,679,700,168円
ハッピーエイジング30	1,651,981,581円
ハッピーエイジング40	1,489,041,586円
ハッピーエイジング50	418,233,181円
ハッピーエイジング60	102,791,286円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	132,549,613円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	72,109,331円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	56,303,004円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	15,338,648円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.2453円

○損益の状況 (2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,012,277,899
受取配当金	1,012,571,700
その他収益金	97,334
支払利息	△ 391,135
(B) 有価証券売買損益	4,289,986,095
売買益	5,629,804,151
売買損	△ 1,339,818,056
(C) 保管費用等	△ 880
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,302,263,114
(E) 前期繰越損益金	15,940,389,272
(F) 追加信託差損益金	7,162,786,448
(G) 解約差損益金	△13,483,042,700
(H) 計(D＋E＋F＋G)	14,922,396,134
次期繰越損益金(H)	14,922,396,134

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2022年9月6日）

＜計算期間 2021年9月7日～2022年9月6日＞

S J A Mスモールキャップ・マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2018年9月6日)	26,008	10.0	907.82	8.8	99.6	—	8,749
12期(2019年9月6日)	21,092	△18.9	789.70	△13.0	99.8	—	8,920
13期(2020年9月7日)	21,619	2.5	835.06	5.7	98.9	—	9,491
14期(2021年9月6日)	26,898	24.4	1,033.21	23.7	99.0	—	11,961
15期(2022年9月6日)	28,166	4.7	989.42	△4.2	97.6	—	13,063

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	Russell/Nomura Small Cap インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(配当を含むトータル リターンインデックス)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年 9 月 6 日	26,898	—	1,033.21	—	99.0	—
9 月末	27,185	1.1	1,037.28	0.4	97.8	—
10月末	26,500	△1.5	1,020.11	△ 1.3	98.5	—
11月末	25,044	△6.9	955.90	△ 7.5	98.3	—
12月末	26,375	△1.9	983.86	△ 4.8	99.7	—
2022年 1 月末	26,474	△1.6	929.97	△10.0	98.2	—
2 月末	27,114	0.8	946.51	△ 8.4	99.0	—
3 月末	26,954	0.2	956.85	△ 7.4	94.3	—
4 月末	26,974	0.3	944.07	△ 8.6	96.1	—
5 月末	26,745	△0.6	945.07	△ 8.5	97.5	—
6 月末	27,558	2.5	952.81	△ 7.8	98.8	—
7 月末	28,205	4.9	986.36	△ 4.5	98.3	—
8 月末	28,635	6.5	1,007.26	△ 2.5	97.8	—
(期 末)						
2022年 9 月 6 日	28,166	4.7	989.42	△ 4.2	97.6	—

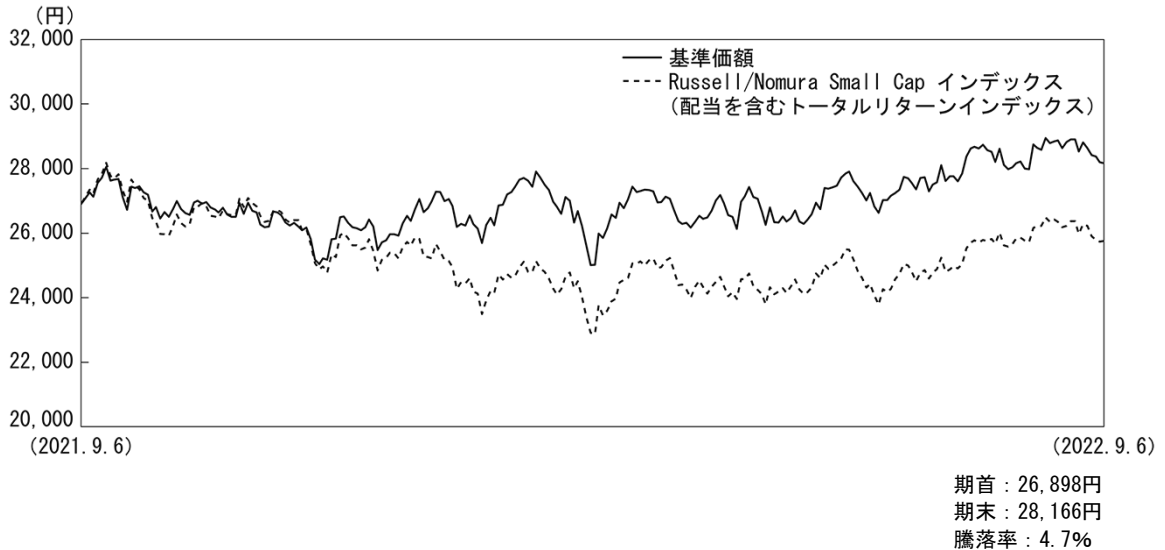
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2021年9月7日～2022年9月6日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク (Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2021年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+4.7%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が下落する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。個別銘柄では、クレディセゾン、シチズン時計などの保有がプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは5.6%の下落となりました。

期初は南アフリカでのオミクロン株の発見やFRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐと見られたことなどを背景に下落しました。その後もウクライナをめぐる地政学リスクや上海における都市封鎖を背景とした中国景気減速観測などから下落しました。期末にかけては、約40年ぶりの高い伸び率となった米国CPI（消費者物価指数）などを背景としたFRBの積極的な金融引き締めスタンスや各国中央銀行の積極的な利上げを背景とした景気減速懸念の高まりが下押し圧力となった一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

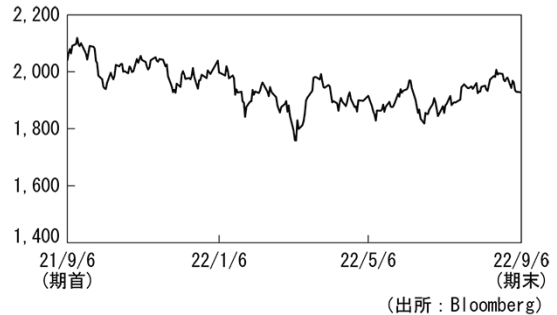
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.6%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

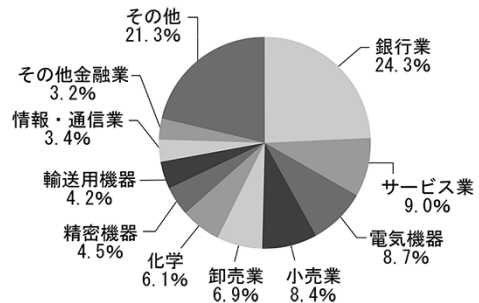
当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、エン・ジャパン、UTグループ、森永乳業などでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、H. U. グループホールディングス、ひろぎんホールディングス、日鉄ソリューションズなどでした。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



（注1）比率は、第15期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

（注2）端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（－4.2％）を9.0％上回りました。

業種要因では、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス要因、陸運業、非鉄金属、倉庫・運輸関連業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、シチズン時計、クレディセゾン、七十七銀行のオーバーウェイトなどがプラス要因、森永乳業、日本ライフラインのオーバーウェイト、三菱自動車工業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1 万口当たりの費用明細

(2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	28	0.106	
期中の平均基準価額は26,980円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,774 (52)	千円 7,832,041 (ー)	千株 4,798	千円 7,153,154

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,985,195千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,159,266千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月7日～2022年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)			
西松建設	20	—	—
前田建設工業	95	—	—
奥村組	8	—	—
東鉄工業	30	23	52,923
エクシオグループ	—	53	112,095
食料品 (2.8%)			
森永乳業	12	89	357,780
繊維製品 (2.6%)			
東洋紡	32	33.4	36,138
日本毛織	10	15	15,300
ワコールホールディングス	37	128	283,648
パルプ・紙 (1.1%)			
北越コーポレーション	245	—	—
レンゴー	—	18	14,544
ザ・バック	37.5	56	124,712
化学 (6.1%)			
住友精化	32	44	137,280
日本曹達	34	—	—
東亜合成	155	200	217,200
日本触媒	—	3	16,740
カネカ	10	4	14,680
ダイキョーニシカワ	31	37	21,275
日本化薬	105	111	132,534
中国塗料	113.6	—	—
D I C	23.6	28	69,580
東洋インキＳＣホールディングス	76	90.8	171,430
マンダム	19	—	—
医薬品 (2.1%)			
東和薬品	5.9	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	115	100	176,300
サワイグループホールディングス	—	23	90,850
ガラス・土石製品 (1.0%)			
太平洋セメント	—	61.2	126,684

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)			
共英製鋼	13.2	70	103,810
丸一鋼管	13	—	—
大同特殊鋼	—	11	42,460
金属製品 (1.1%)			
横河ブリッジホールディングス	45.5	—	—
東プレ	70	117	142,389
機械 (2.1%)			
オーエスジー	79	20	37,340
ジェイテクト	95	218	218,000
不二越	—	4	14,980
I H I	21	—	—
スター精密	38	—	—
電気機器 (8.7%)			
マブチモーター	36	70	274,750
日新電機	57	—	—
E I Z O	91.5	103	389,340
アンリツ	—	24	38,832
日本航空電子工業	57	—	—
コーセル	112.8	153	135,558
イリソ電子工業	—	37	144,855
市光工業	41	341	126,170
輸送用機器 (4.2%)			
ユニプレス	120	—	—
東海理化電機製作所	13	—	—
タチエス	—	51.7	62,401
太平洋工業	—	101	108,171
豊田合成	—	110	259,270
エフ・シー・シー	66	58	82,244
テイ・エス テック	17	15	22,980
精密機器 (4.5%)			
タムロン	21	—	—
ノーリツ銅機	16	20	50,480
シチズン時計	912	860.7	519,002
セイコーホールディングス	44	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (－%)			
トッパン・フォームズ	140	—	—
フジシールインターナショナル	21	—	—
オカムラ	62	—	—
電気・ガス業 (2.0%)			
四国電力	142.5	155	124,465
沖縄電力	80.5	115	127,995
陸運業 (2.0%)			
セイノーホールディングス	18	225	250,875
情報・通信業 (3.4%)			
日鉄ソリューションズ	64	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	20	45	49,275
日本テレビホールディングス	285	305	356,850
テレビ朝日ホールディングス	—	16.5	23,809
卸売業 (6.9%)			
第一興商	11	—	—
日本ライフライン	187	261	256,563
シークス	—	51.8	55,581
東邦ホールディングス	156	151	277,840
リョーサン	55	—	—
トラスコ中山	14	121	233,409
スズケン	—	19	61,750
小売業 (8.4%)			
ドトール・日レスホールディングス	26	36.8	59,432
ユナイテッドアローズ	55	69	126,063
AOKIホールディングス	173	260	183,300
コメリ	85	64	164,992
青山商事	145	189	177,660
イズミ	—	13	38,038
ゼビオホールディングス	142.5	155	147,560
ケーズホールディングス	—	105	127,890
バローホールディングス	—	30	51,360
銀行業 (24.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	763	1,480	392,200
九州フィナンシャルグループ	73.6	310	114,390
西日本フィナンシャルホールディングス	266	325	236,925

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第四北越フィナンシャルグループ	94	104	269,152
ひろぎんホールディングス	410	40	24,360
十六フィナンシャルグループ	—	53.5	130,540
群馬銀行	536	690	264,270
七十七銀行	128	82	143,336
十六銀行	55.7	—	—
八十二銀行	681.5	765	361,080
滋賀銀行	10	22	54,274
百五銀行	276	397	125,452
ほくほくフィナンシャルグループ	234	305	248,575
山陰合同銀行	148	181.3	123,465
中国銀行	22	52	47,320
伊予銀行	460	507	317,889
山口フィナンシャルグループ	284.4	34	25,738
北洋銀行	656.6	965	215,195
その他金融業 (3.2%)			
クレディセゾン	195	238	409,360
リコーリース	27	—	—
不動産業 (2.1%)			
パーク24	77	75	145,875
ダイビル	165	—	—
ゴールドクレスト	68.4	68	116,824
サービス業 (9.0%)			
UTグループ	—	102.4	278,528
H. U. グループホールディングス	118	40	109,880
りらいあコミュニケーションズ	100	101	99,990
エン・ジャパン	—	145	340,895
ソラスト	161	194.4	167,184
カナモト	51.5	58	118,320
メイテック	40	13.7	32,592
合 計	株 数 ・ 金 額	11,209	13,237
	銘柄数<比率>	91	85
			12,753,044
			<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,753,044	97.6
コール・ローン等、その他	310,775	2.4
投資信託財産総額	13,063,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,063,819,093
コール・ローン等	301,943,111
株式(評価額)	12,753,044,700
未収入金	2,866,082
未収配当金	5,965,200
(B) 負債	2,274
未払利息	868
その他未払費用	1,406
(C) 純資産総額(A－B)	13,063,816,819
元本	4,638,110,632
次期繰越損益金	8,425,706,187
(D) 受益権総口数	4,638,110,632口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,166円

(注1) 信託財産に係る期首元本額4,446,984,033円、期中追加設定元本額743,881,812円、期中一部解約元本額552,755,213円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

ハッピーエイジング20	1,416,480,644円
ハッピーエイジング30	1,362,320,911円
ハッピーエイジング40	1,187,567,722円
ハッピーエイジング50	324,088,855円
ハッピーエイジング60	76,885,733円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	130,765,294円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	71,232,428円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	53,990,263円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	12,982,406円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	1,796,376円

(注3) 当期末における1口当たりの純資産総額 2.8166円

○損益の状況 (2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	382,301,240
受取配当金	382,396,700
その他収益金	39,944
支払利息	△ 135,404
(B) 有価証券売買損益	237,626,839
売買益	1,146,267,839
売買損	△ 908,641,000
(C) 保管費用等	△ 11,778
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	619,916,301
(E) 前期繰越損益金	7,514,352,885
(F) 追加信託差損益金	1,235,132,288
(G) 解約差損益金	△ 943,695,287
(H) 計(D＋E＋F＋G)	8,425,706,187
次期繰越損益金(H)	8,425,706,187

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。